

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和7年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
6	32	山口県ＬＰガス料金上昇負担軽減事業	ＬＰガス販売事業者を通じて利用料金の値引きを行うことにより、ＬＰガス料金上昇の影響を受け、厳しい状況にある生活者や事業者の負担軽減を図る。	506,455	ＬＰガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のＬＰガス利用者（一般消費者・業務用利用者及び工業用利用者）を支援した。 （令和6年8月～10月・令和7年1～3月分） ・一般消費者・業務用利用者：292,462者 ・工業用利用者：677者	消防保安課
6	33	医療機関食材料費高騰対策支援事業	物価高騰により食材料費の高騰が継続する中、医療機関において質の高いサービスが継続できるよう、入院時の食費に対する支援金を支給する。	244,046	物価高騰により食材料費が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関食材料費高騰対策支援金を交付した。 ・延べ327医療機関等	医務保険課
6	34	中小企業電気料金高騰対策支援事業	特別高圧を受電する事業者の電気料金に対する支援について、支援対象期間を拡大することにより、電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図る。	380,015	電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金に対する支援を実施した。 ・支援事業者数：令和6年8月～10月・令和7年1～3月分 120者	産業政策課
7	6	私立学校等光熱費高騰対策支援事業	物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	27,050	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 109園 ・中学校・高等学校等 32校	学事文書課
7	7	私立学校給食等に係る物価高騰差額補助事業	物価高騰が生じる中、私立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る（教職員は除く）。	40,650	私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 ・幼稚園 45園	学事文書課
7	8	一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業	物価高騰の長期化により、一般公衆浴場事業者の経営が圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	1,100	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・一般公衆浴場 14施設	生活衛生課
7	9	救護施設光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する救護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,000	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	厚政課
7	10	医療機関等光熱費高騰対策支援事業	物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	931,600	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・延べ3,738医療機関等	医務保険課
7	11	薬局光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する薬局等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	29,351	物価高騰により光熱費等が上昇する中、薬局において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者に対して支援した。 ・支給軒数 延べ1,403軒	薬務課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和7年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
7	12	介護施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する介護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	295,557	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数 842件	長寿社会課
7	13	介護施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている介護サービス事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	215,753	物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数 265件	長寿社会課
7	14	障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	153,472	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：857件	障害者支援課
7	15	障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている障害者支援施設等事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	41,659	食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：70件	障害者支援課
7	16	保育所等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	24,650	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：231施設	こども政策課
7	17	保育所副食費等物価高騰対策支援事業	物価高騰が生じる中、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費の支援を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	95,150	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：271施設	こども政策課
7	18	児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	9,080	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等 29施設 ・里親世帯 63世帯	こども家庭課
7	19	児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の食材料の購入に係る経費に対し支援することで、入所児童の適切な処遇を確保する。	7,513	児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童 625人	こども家庭課
7	20	賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	物価高騰に賃金上昇が追いついていない状況であることから、安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引上げや働きやすい職場環境づくりを支援する。	190,153	安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引上げや賃金体系の見直しを支援した。 ・初任給等引上げ応援奨励金の支給：497件 ・働きやすい職場環境づくりマネジメント支援：160件	労働政策課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和7年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
7	21	肥料価格高騰長期化対策支援事業	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な肥料低減の取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。	163,146	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進した。 ・支援単価：水稲・大豆等 850円/10a 野菜・果樹等 1,700円/10a 施設花き 4,250円/10a	農業振興課
7	22	配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格の高騰に直面する畜産農家を支援するため、配合飼料価格の一部を支援する。	441,683	畜産経営の安定と継続を図るため、畜産業者に対して配合飼料価格高騰分の一部を支援した。 ・支援単価：1トン当たり3,100円	畜産振興課
7	23	酪農経営緊急支援事業	厳しい経営状況にある酪農家を支援するため、生産コスト高騰分の一部を支援する。	24,000	県内の生乳生産基盤の維持を図るため、酪農経営体が負担する生産コスト高騰分の一部を緊急的に支援した。 ・酪農経営体：38戸 2,406頭	畜産振興課
7	24	物価高騰下における地域の防犯対策支援事業	物価高騰の影響を受ける中、県民の防犯意識が高まっていることから、自治組織等が設置する街頭防犯カメラの設置費用を補助することで、県民生活の安全・安心の確保を推進する。	10,242	地域防犯力を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、地域住民によって構成される自治組織などを対象に、新たに設置する防犯カメラ費用の一部補助を実施した。 ・街頭防犯カメラ設置団体数：27団体 ・街頭防犯カメラ設置台数：52台	生活安全企画課
7	25	県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	物価高騰が生じる中、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。（教職員は除く。）	12,746	県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供が行われるよう、食材料費の増加経費に対する支援を実施した。 ・県立中学校1校、県立中等教育学校1校、県立高等学校6校、県立特別支援学校12校	学校安全・体育課
7	26	LPGガス料金上昇負担軽減事業	LPGガス販売事業者を通じて利用料金の値引きを行うことにより、LPGガス料金上昇の影響を受け、厳しい状況にある生活者や事業者の負担軽減を図る。	213,422	LPGガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のLPGガス利用者（一般消費者・業務利用利用者及び工業利用利用者）を支援した。 （令和7年7月～9月分） ・一般消費者・業務利用利用者：287,060者 ・工業利用利用者：528者	消防保安課
7	27	中小企業電気料金高騰対策支援事業	特別高圧を受電する事業者の電気料金に対する支援について、支援対象期間を拡大することにより、電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図る。	139,183	電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金に対する支援を実施した。 ・支援事業者数：令和7年7月～9月分 112者	産業政策課
7	28	やまぐちの地酒緊急支援事業	米価高騰に伴い酒米価格の急上昇が見込まれるため、激変緩和措置として、県内酒蔵による県産酒米購入の負担を軽減する。	53,359	県産日本酒製造コスト上昇とこれに伴う県産酒米購入量の低下懸念の両面に対応するため、国交付金を活用した緊急的な激変緩和措置として、県産酒米の購入価格への一部支援を行った。 ・県内酒造 24蔵	ぶちうまやまぐち推進課
7	29	小規模事業者応援キャンペーン事業	原油価格・物価高騰等による県内経済への影響の軽減を図ることを目的とし、商工会議所等が実施する、県内中小企業・小規模事業者等の活性化につながるイベント等の取組を支援する。	212,984	物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の地域等での収益改善の取組を支援した。 ・取組実施団体への補助：105団体	経営金融課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和７年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
7	30	物価高騰対策ＥＣ送料支援事業	物価高騰の影響を受けている県内中小企業者の収益回復を図るため、県内中小企業者のプロモーションを実施するとともに、インターネットでの通信販売にかかる送料を支援する。	109,077	物価高騰等の影響を受ける中小企業者の収益改善を図るため、インターネットでの通信販売の送料支援を実施した。 ・参加事業者：308事業者 ・送料支援額：67,750千円	経営金融課
7	31	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	燃料価格高騰の長期化等により厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を支援する。	625,447	燃料価格高騰の長期化により、厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を助成した。 ・バス・タクシー団体（3団体） ・フェリー事業者（4社） ・鉄道事業者（1社）	交通政策課
7	54	漁業生産資材価格高騰対策支援事業	漁業生産資材価格が高騰する中、今夏の猛暑により、鮮度保持に係る資材費急増の影響を顕著に受けた漁業者に対し、資材費高騰分の一部を支援することで、漁業経営の継続及び水産物の安定供給を図る。	18,523	漁業生産資材価格が高騰する中、猛暑により鮮度保持に係る資材費急増の影響を受けた漁業者に対し、資材費高騰分の一部を支援した。 ・漁業経営体：20経営体	水産振興課
7	55	医療機関等光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,155,548	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・延べ3,738医療機関等	医務保険課
7	56	薬局光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する薬局等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	35,491	物価高騰により光熱費等が上昇する中、薬局において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者に対して支援した。 ・支給軒数 延べ1,403軒	業務課
7	57	救護施設光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する救護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,320	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	厚政課
7	58	介護施設等光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する介護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	380,741	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数 842件	長寿社会課
7	59	障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	198,866	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：857件	障害者支援課
7	60	保育所等光熱費高騰対策支援事業（Ｒ７補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	31,160	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：231施設	こども政策課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和7年度実施分補足資料）

計画 年度	計画 No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
7	61	児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業（R7補正分）	原油価格・物価高騰等に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	11,170	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等 29施設 ・里親世帯 63世帯	こども家庭課
7	62	私立学校等光熱費高騰対策支援事業（R7補正分）	物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	35,000	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 109園 ・中学校・高等学校等 32校	学事文書課
7	63	一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業（R7補正分）	物価高騰の長期化により、一般公衆浴場事業者の経営が圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	1,290	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・一般公衆浴場 14施設	生活衛生課
7	64	医療機関食材料費高騰対策支援事業	物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	282,827	物価高騰により食材料費が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関食材料費高騰対策支援金を交付した。 ・延べ327医療機関等	医務保険課